

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業	担当部局	地球環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室			室長 上田 康治		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量の増加が著しく(2009年には1990年比32%増)、増加に歯止めのかからない業務部門における対策において、圧倒的な割合を占め、かつ大量の削減余地を有する既存ストックへの対策が重要である。業務部門における対策の最大限費用効率性を高めるとともに、光熱費削減やCSR的観点からの企業イメージ向上等による資産価値の向上も促すため、トンCO2当たり削減費用を抑制しつつ総量削減を担保する排出枠やリバースオークション等の各種市場メカニズムの最大限活用して費用効率的にCO2排出量を大幅に削減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者は、設備導入と運用改善による削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)の中から先進的温室効果ガス排出抑制設備や見える化機器導入に係る補助金(補助率最大1/3)を申請。 ○ 削減量当たりの補助額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率の良い事業から順番に予算額まで採択(リバースオークション方式)。 ○ 参加事業者が削減約束量を超過達成した場合には排出枠を交付する一方、達成できない場合には事務局から超過排出分の排出枠を購入して目標を遵守することとし、削減総量が担保するとともに、個々のテナントや従業員の削減努力を促す。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1,000	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	58,012
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	参加事業者(補助対象事業者)		活動実績 (当初見込み)	者	-	-	-	30
					-	-	-	(-)
単位当たりコスト	796 (円/t-CO2)		算出根拠	平成24年度補助額(600百万円)÷平成24年度削減目標(58,012t-CO2) ×法定耐用年数 13年 = 796 円/t-CO2 なお、上記単位当たりコストを用いて予算額あたりの総削減量(13年間)を算出すると 1,000,000千円 ÷ 796円/t-CO2 = 1,256.281t-CO2				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	0	1,000	新規事業のため				
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■ 目的・予算の状況： 本事業については、業務部門における関係者（10事業所以上、直接・間接含む）や業界団体にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高い補助事業であることが分かっている。 また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■ 資金の流れ、使途・費目・使途： 本事業は、事業者が環境省指定の先進対策を組合せ、総量削減約束値とともに申請する。また、1トンの削減に必要な補助額の小さい順から採択し、補助するという形式をとっていることから、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業の執行にあたっては、トンCO2当たり削減費用を抑制しつつ総量削減を担保する排出枠やリバースオークション等の各種市場メカニズムの最大限活用して費用効率的にCO2排出量を大幅に削減するよう努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			